

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリー トピック (2014 年 6 月)

【欧州議会選挙で反 EU 派が台頭 ～ 英国では英国の EU 離脱を訴える UKIP が第 1 党に】

要旨

- ・ 2014 年 5 月、EU 加盟の 28 ヶ国で、欧州議会の選挙が行われた。
- ・ 今回は、欧州債務危機や移民の増加などを背景に、反 EU 勢力が台頭した。フランスでは極右の、イタリアでは急進左派の反 EU 政党が躍進した。
- ・ 英国では、英国の EU 離脱を訴える右派政党 UKIP がトップに立った。UKIP は、EU は英国の主権を侵害していると主張して近年大きな支持を集めており、英国の既存政党の脅威となっている。今回の選挙で UKIP は、EU の「移動の自由」のルールを背景に、ルーマニアとブルガリアからの移民に対する就労規制の撤廃を受けた移民増加への懸念を利用して英国人の反移民感情を煽り、支持獲得を図った。
- ・ 一方、英国政府は、同 2 国からの移民に対する就労規制の撤廃に合わせ、2014 年から EU 圏内からの新たな移民による英国内での福祉手当受給に関して新たな制限を設けた。
- ・ しかし、今回の選挙後も、反 EU 派は欧州議会の 3 割を占めるに過ぎず、同議会で多大な影響力を持つことは考えにくい。

2014 年 5 月 22～25 日、欧州連合 (EU) 加盟の 28 カ国で、欧州議会選挙の投票が行われた。英国の投票日は 5 月 22 日で、この日はイングランドと北アイルランドの地方選挙の投票も同時に行われた。

欧州議会は、直接投票によってメンバーが選ばれる唯一の EU の機関であり、欧州連合理事会 (閣僚理事会) と共同で EU の立法権を行使している。欧州議会議員の選挙は、1979 年以降、5 年毎に行われており、今回は 8 回目の選挙であった。現在の議員定数は 751 名で、EU 加盟国の総人口約 5 億人を EU レベルで代表している。各国の議員数は人口比例で配分されており、英国には現在、73 議席が割り当てられている (現在最も多くの議席を割り当てられているのはドイツで 96 議席、最少はエストニア、キプロス、ルクセンブルク、マルタの 6 議席である)。今回の選挙は、欧州債務危機や移民の増加などを背景に、英国を含めた幾つかの国で反 EU 勢力が躍進を遂げたことが大きな注目を集めた。

下記は、今回の欧州議会選挙の結果である。

2014年欧州議会選挙の結果

政治グループ名	主義	主な構成政党	獲得議席数 (括弧内は得票率)
欧州人民党グループ (Group of the European People's Party, EPP)	中道右派	独キリスト教民主同盟 (CDU)、仏国民運動連合 (UMP)、スペイン国民党 (PP) など	221 (29.43%)
欧州議会社会民主進歩同盟 (Group of the Progressive Alliance of Socialists and Democrats in the European Parliament, S&D)	中道左派	英労働党、独社会民主党 (SPD)、仏社会党 (PS)、伊民主党 (PD)	191 (25.43%)
欧州保守改革グループ (European Conservatives and Reformists, ECR)	中道右派、 反連邦主義	英保守党、独ドイツのための選択枝党 (AfD)、デンマーク国民党 (DF) など	70 (9.32%)
欧州自由民主同盟 (Alliance of Liberals and Democrats for Europe, ALDE)	中道、 リベラル	英自由民主党、独自由民主党 (FDP)、オランダ自由民主国民党 (VVD) など	67 (8.92%)
欧州統一左派・北欧緑の左派グループ (European United Left/Nordic Green Left, GUE/NGL)	急進左派、 反 EU	ギリシャ急進左派連合 (SYRIZA)、スペイン左派連合 (IU)、独左翼党など	52 (6.92%)
欧州緑グループ・欧州自由連盟 (The Greens/European Free Alliance, Greens/EFA)	環境保護、 地域主義	独同盟 90/緑の党、仏ヨーロッパ・エコロジー・緑の党 (EELV)、スウェーデン緑の党	50 (6.66%)
自由と直接民主主義の欧州グループ (Europe of Freedom and Direct Democracy, EFDD)	右派、反 EU	英国独立党 (UKIP)、伊五つ星運動 (M5S) など	48 (6.39%)
無所属 (どのグループにも所属していない政党の議員)	—	大半が極右政党。仏国民戦線 (FN)、オーストリア自由党 (FPÖ)、ハンガリー・ジョビク (Jobbik)、オランダ自由党 (PVV) など	52 (6.92%)

出典： 欧州議会ウェブサイト

欧州議会選挙で当選した議員は、所属政党別に欧州レベルの政治グループ (political group) を組織し、これらのグループ別に議会活動を行う。上の表は、今回の選挙での政治グループ別の獲得議席数である。

欧州議会選挙の実施方法については、普通選挙、比例代表などの大枠が欧州議会選挙法で定められているのみで、具体的な規則はそれぞれの加盟国が決定している。今回の EU 全体の投票率は 43.09% で、前回 2009 年の 43% からわずかに上昇したが、低率にとどまった。欧州議会の投票率は初回の 1979 年が 61.99% で、それ以降今回まで、毎回下降していた。

右派と左派の反 EU 政党が躍進 ～ フランスの極右「国民戦線」など

今回、反 EU 政党の躍進が顕著だったのはフランスで、移民反対を唱える極右政党「国民戦線 (FN)」が、25% の得票率で 23 議席を獲得し、第 1 党にのし上がった。オランダ大統領率いる仏社会党は、得票率が 14% にとどまり、第 3 党に甘んじた。英国でも、英国の EU 離脱を訴える右派政党の英国独立党 (UKIP) が 24 議席を獲得し、トップに躍り出た。またデンマークでは、右派で反 EU のデンマーク国民党 (DF) が 4 議席を得て第 1 党となった。さらにドイツでは、欧州共通通貨ユーロに反対を唱える中道右派の新興政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が、欧州議会選挙に初めての出馬で 7 議席を獲得した。このほか、オーストリアでは右派のオーストリア自由党 (FPÖ) が前回から 2 議席増やして 4 議席を得たほか、ハンガリーでは極右政党「ヨッビク (Jobbik)」が前回と同じく 3 議席を獲得した。

これらは全て右派政党 (極右、中道右派含む) であるが、今回の欧州議会選挙で躍進を遂げた反 EU 政党には左派も含まれ、ギリシャの反 EU 派「急進左派連合 (SYRIZA)」は、21 議席中 6 議席を獲得し、第 1 党の座を得た。また、イタリアでは、反 EU、反体制、反腐敗などを掲げる「五つ星運動 (M5S)」が欧州議会選挙に初めて出馬し、21% の得票数で 17 議席を獲得し、第 2 党となった。

反 EU 派躍進の背景には、欧州債務危機後の EU の介入に対する反発や移民問題など

今回の欧州議会選挙で反 EU 派が躍進した背景としては、欧州債務危機を受けた EU による各国への介入が反発を呼んだこと、高失業率、移民問題などが挙げられている。例えば、ギリシャの SYRIZA は、財政支援と引き換えに EU と国際通貨基金 (IMF) から課された厳しい緊縮財政に反対を唱え、前回 2009 年の選挙の 1 議席から大きく飛躍した。また、ドイツで初めての反 EU 政党である AfD は、欧州共通通貨ユーロの廃止のほか、財政危機に陥ったユーロ圏の国を救済する機関である「欧州安定メカニズム (ESM)」の廃止などを訴えており、これらの主張は、ギリシャ等の債務国の支援に自分たちの税金が使われたことに対す

る反発に根差している。

さらに、反 EU 派の右派政党が唱える移民排斥論は、高失業率が続く中、EU 拡大に伴い増加する中・東欧諸国からの移民に職が脅かされていると感じる多くの有権者たちの支持を得た。EU では、EU 条約によって、加盟国間の人々の移動の自由が保障されており、EU 加盟国の国民は、他の EU 加盟国に自由に移動し、そこに住み、仕事に就くことができる。EU は、2004 年にポーランド、ハンガリー、チェコなど東欧 8 カ国を含む 10 カ国が、2007 年には中欧のルーマニアとブルガリアが加盟しており、EU の既加盟国にはこれまで、これらの国から多くの移民が流入している（ただし、後述するように、ルーマニアとブルガリアからの移民については、大量流入を防ぐための就労規制が、英国を含む一部の EU 加盟国で最近まで実施されていた）。

「ニューヨーク・タイムズ」紙は、今回の結果について、「極右の政党は、反外国人の主張を選挙運動の中核に据え、欧州統合を国のアイデンティティへの脅威として掲げた」と分析し、失業や経済よりも、移民問題が、極右政党により多くの支持を呼び込んだとのフランスの調査を紹介した¹。仏 FN のル・ペン党首は、今回の結果を受け、「フランス国民は、1 つの形の政治を要求しています。それは、フランス人による、フランス人のための、フランス人と共に行う政治です。彼らは最早、法に従うために外部から指図されることを望んでいないのです」と述べた。

「ニューヨーク・タイムズ」紙はさらに、今回の選挙でこれらの政党が支持されたもう 1 つの理由として、「EU が市民から遠い存在になり、EU の活動が一般の人々に分かりにくいことが、既成政党への幻滅につながった」ことを挙げている。

英国の結果 ～ UKIP は中欧 2 国からの移民増加への懸念を利用し、反移民感情煽る

英国では、UKIP が全体の 27.5% の得票数を獲得し、前回 2009 年の 13 議席のほぼ 2 倍にあたる 24 議席を得た。UKIP は 1993 年に結成された右派政党で、英国の EU からの離脱を主たる政策として掲げている。

UKIP は、司法、産業、エネルギーなどの分野における EU の制約は英国の国家主権の侵害であると訴え、特に EU からの移民に「移動の自由」を保障した EU のルールを強く批判している。同党は、「EU からの移民は、英国人の職を奪い、コストを負担することなく福祉手当の恩恵を享受し、教育や医療などの公共サービスに負担を掛けている」と主張し、英国

¹ "Populists' Rise in Europe Vote Shakes Leaders"
(http://www.nytimes.com/2014/05/27/world/europe/established-parties-rocked-by-anti-europe-vote.html?_r=1)

は EU から離脱し、EU の規制に縛られない英国独自の移民政策を実行すべきであると訴えている。英国は、2008 年の金融危機をきっかけとする不況で、失業者が大幅に増加した。これに加えて、2004 年の EU 拡大で東欧から多くの移民が英国に流入したことが重なって反移民感情を強めていた一部の英国国民は、UKIP の主張に共感するようになった。これらの人々の少なからぬ層は、伝統的な保守党の支持者で、保守党の対 EU 政策や移民政策などに失望していた人々であった。

今回の欧州議会選挙より先に、こうした UKIP への支持の高まりが顕著に現れたのは、カウンティ及び一部のユニタリー²で行われた 2013 年 5 月のイングランドの地方選挙であり、UKIP は、それまでの 7 議席から 147 議席へと飛躍的な躍進を見せた。この地方選挙の数か月前の 2013 年 1 月、デービッド・キャメロン首相は、ロンドン中心部のブルームバーグ社で行ったスピーチで、「2015 年の総選挙で保守党が勝利した場合、2017 年末までに、EU 離脱の是非を問う国民投票を実施する」との考えを明らかにした。これは、UKIP の支持率上昇に危機感を強め、EU 政策でより強硬な姿勢を見せるよう求める党内右派からの声に、親 EU 派のキャメロン首相が屈した結果であるというのが大方の見方である。

今回の欧州議会選挙で、UKIP は、2007 年に EU に加盟したルーマニアとブルガリアからの移民に対する英国での就労規制が 2014 年初めに解除され、同 2 国からの移民の増加が懸念されていることを利用し、反移民感情を煽った。EU 圏の最貧国であるルーマニアとブルガリアが EU に加盟した際、英国を含む EU 圏の 9 カ国は、これら 2 国からの移民による就労の権利に一定の制限を設け、移民流入の制御を図った。しかし、2014 年 1 月 1 日にこの制限が一斉に撤廃され、同 2 国の国民は、他の EU 加盟国の国民と同じ「移動の自由」を獲得した。UKIP は、この規制撤廃が 2 国からの移民の大量流入につながると警告して英国人の反移民感情を煽り、得票につなげようとした。同党のナイジェル・ファラージュ党首は、欧州議会選挙前、マスコミのインタビューなどで、2 国のうち特にルーマニア人が「英国で犯罪を蔓延させる」といった発言を繰り返し、選挙直前の 2014 年 5 月中旬には、ラジオ番組で、「ルーマニア人の集団が隣に引っ越してきたら、人は心配になるものだ」と述べ、人種差別的発言であるとして各方面から強い非難を浴びた。

一方、英国政府は、この中欧 2 国からの移民に対する就労規制の撤廃に合わせ、2014 年 1 月 1 日、EU 圏内からの新たな移民による英国内での福祉手当受給に関して、下記の制限を新たに設けた。

² カウンティ (county) は、イングランドの二層制地域の広域自治体であり、日本の都道府県にあたる。ユニタリー (unitary) は、主に非都市圏に置かれている一層制の自治体であり、広域自治体と基礎自治体の両方の機能を兼ねる。

- ・求職者手当（失業者手当）の受給は、英国に 3 ヶ月以上滞在していることを条件とする。

- ・求職者手当の受給期間は、実際に就職できる見込みがあることを証明できる場合を除き、最長 6 ヶ月までとする。

さらに、これ以降現在までに、EU 圏内からの新たな移民による福祉手当受給に関して、下記を含む制限が英国政府によって新たに設けられている。

- ・EU 圏内からの新たな移民で、求職中である者に対する「家賃補助手当（Housing Benefit）」の支払いを 2014 年 4 月 1 日より取り止める。

- ・2014 年 7 月 1 日より、EU 圏内からの新たな移民で、求職中である者に対する「育児手当（Child Benefit）」及び「育児税控除（Child Tax Credit）」³の受給は、英国に 3 ヶ月以上滞在していることを条件とする。

キャメロン首相は、これらの措置を発表した際、次のように述べていた。

「当然のことながら、勤勉な英国国民は、移民がこの国に来て、英国の公共サービスと福祉制度を悪用しないかと心配している」「我々は、長期的な経済再建計画の一環として、福祉制度と移民制度を立て直すべく、直接的な措置を講じている。そのことによって、我々は、『ただ貰い文化（*something for nothing culture*）』に終止符を打ち、ルールを守る人々を支援できるようにしたい」「これらの新たな福祉手当受給の制限は、英国に来て、国に頼って生活することを望む EU 圏からの移民にとって、この国をより魅力的ではない場所にするものである」

しかし、少なくとも、ルーマニアとブルガリアからの移民に対する就労規制が撤廃されてから最初の 3 カ月間は、UKIP が警告したようなこれら 2 国からの英国への移民の大量流入は発生しなかったことが、公式な統計で明らかになっている。国立統計局（ONS）が 2014 年 5 月に発表したところによると、2014 年 1～3 月に英国で雇用されていたルーマニア人及びブルガリア人の数は 12 万 2000 人で、規制の撤廃直前であった 2013 年 10～12 月の 12 万 5000 人に比べて 3000 人減っていたことが分かった⁴。しかし、2013 年 1～3 月に英国で雇用されていたルーマニア人及びブルガリア人の数は 10 万 3000 人であったため、前年同期比では 1 万 9000 人増えていた。

³ 「育児手当」は、子供を持つ親に対する福祉手当で、親の収入によって受給金額が決まる。「育児税控除」は、低所得または失業中の子供を持つ親に対する還付付き税控除の制度である。

⁴<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/lms/labour-market-statistics/may-2014/statistical-bulletin.html>

UKIP「来年の国会選挙の足掛かりに」 ～ 首相はEUに対する失望の現れと認める

今回の欧州議会選挙の英国のみの投票率は 35.4%で、前回 2009 年の 34.5%よりわずかに上昇した。英国における欧州議会選挙の投票率は、24%にまで落ち込んだ 1999 年を除き、毎回 30%台で推移している。

英国のみの今回の欧州議会選挙の結果は、下記の通りである。

政党名	獲得議席数 (括弧内は前回比)
英国独立党 (UKIP)	24 (+11)
労働党	20 (+7)
保守党	19 (-6)
緑の党	3 (+1)
スコットランド国民党 (SNP)	2 (-)
自由民主党	1 (-10)
ウェールズ国民党	1 (-)
シン・フェイン党	1 (-)
民主統一党 (DUP)	1 (-)
アルスター統一党	1 (-)
英国国民党 (BNP)	0 (-2)
	73

出典： 英国下院図書館

UKIP に次ぎ第 2 党となったのは労働党で、20 議席を獲得した。保守党は、前回から 6 議席減の 19 議席を得て第 3 党となった。親 EU 派であり、現在中央政府で保守党と連立政権を組んでいる自由民主党は、前回の 11 議席から大きく減らして 1 議席のみを維持するにとどまり、緑の党、スコットランド国民党に次いで第 6 党に転落した。

英国での欧州議会選挙の投票は、英国全土を 12 の選挙区に分けて行われるが、UKIP はこのうちの 6 選挙区でトップに立った。スコットランドでは、初めて欧州議会議員を選出することに成功した。英国における欧州議会選挙の投票で、国会での野党第 1 党（現在は労働党）が勝利しなかったのは、1984 年以来、今回が初めてであった（1984 年の欧州議会選挙では、国会で与党であった保守党が勝利した）。UKIP のファラージュ党首は、開票後、「過去 100 年の英国政治の歴史で最も驚異的な結果」とコメントし、この成果を、2015 年の総

選挙で同党から初の下院議員を選出するための足掛かりとしたいと述べた。

キャメロン首相は、英国国営放送（BBC）に対し、「私は、この選挙から明確なメッセージを受け取った。人々はEUに深く失望している。彼らは、現在の取り決めが英国のために十分に良く機能しているとは感じておらず、変化を望んでいる」とコメントした。また、選挙の結果を受け、保守党の元幹事長であるデービッド・デービス下院議員からは、英国のEU離脱に関する国民投票を現在の計画より早めて2016年に実施するよう求める声が上がったが、グラント・シャップス保守党現幹事長は、BBCに対し、この提案を退ける発言を行った。さらに、2015年の総選挙で、UKIPと保守党の間で右派票が割れることを懸念する一部の保守党議員からは、両党が「選挙提携（electoral pact）」⁵を行うべきであるとの意見も出ているが、キャメロン首相はこの可能性を否定し、保守党単独で下院の過半数を獲得できると述べている。

反EU派の影響力は限定的 ～ 欧州議会の3割占めるのみ

このように、今回の欧州議会選挙では、英国を含めた幾つかの国で反EU派の台頭が目立ったが、彼らが欧州議会で多大な影響力を持つことは考えにくい。欧州議会の第1、第2の政治グループは、今回の選挙後も選挙前と変わらず、それぞれ親EUの「欧州人民党グループ（EPP）」と「欧州議会社会民主進歩同盟（S&D）」であり、この2つのグループで議会の過半数を優に上回る。これに、「欧州自由民主同盟（ALDE）」と「欧州緑グループ・欧州自由連盟（EFA）」を合わせると、親EU派は依然として欧州議会の7割の議席を占めている。つまり、反EU派は、イタリアのSYRIZAが所属する「欧州統一左派・北欧緑の左派グループ（GUE/NGL）」、UKIPが所属する「自由と直接民主主義の欧州グループ（EFDD）」、無所属の政党の全議員（無所属の議員は、大半が反EUの極右政党の議員である）、さらに比較的穏健なEU懐疑派である「欧州保守改革グループ（ECR）」を合わせても、欧州議会全体の約3割を占めるに過ぎないのである。

今回の選挙後、反EU派の仏FNのル・ペン党首とオランダの自由党（PVV）のウィルダース党首は、極右の政治グループを結成しようとしたが、失敗した。欧州議会での政治グループの結成には、EUの全加盟国の4分の1（現在は7カ国）以上の国から25人の欧州議会議員を集めなければならないが、この条件を満たすことができなかった。政治グループは、欧州議会からの補助金付与、欧州委員会が提出した法案の修正要求の権利などを含む特権が与えられている。

⁵ 「選挙提携（electoral pact）」とは、主義主張の似通った複数の政党が選挙に際して協力関係を結び、他の政党が政権を獲得するのを阻止しようとする。提携関係にある政党は、どちらか一方の政党の候補が当選する見込みが強い選挙区では、もう一方の政党は候補を立てないなどの方法で協力する。

また、仏 FN などの台頭の影で、極右政党が振るわなかった国もあった。オランダの PVV は、獲得議席数は 4 議席と前回と同じであったが、得票率は前回の 17.0%から 13.3%に落とした。また英国では、極右政党の英国国民党（BNP）が、それまで持っていた 2 議席を共に失い、欧州議会での議席を全て失った。欧州委員会の次期委員長に就任することがこのほど決定したジャン・クロード・ユンケル前ルクセンブルク首相は、開票後、「一部のメディア報道とは裏腹に、極右は、今回の選挙に勝利していない」と述べた。また、バローゾ現欧州委員長は、「親 EU 派は、非常に安定し、機能する過半数を保った」とコメントしている。

付録

欧州自治体・地域評議会による欧州議会選挙のための地方自治体マニフェスト

欧州自治体・地域評議会（CEMR, Council of European Municipalities and Regions）は欧州の 41 カ国の基礎自治体及び広域自治体の各国における共同組織がメンバーとなっている組織であり、欧州の全ての階層の地方自治体（基礎自治体及び広域自治体を合わせ約 15 万団体）の利益を代表する組織である。CEMR の主な役割は次のとおりである。

- 欧州の政策や立法に影響を与えること
- 基礎自治体と広域自治体の間に議論の場や協力・協同の機会を提供すること

EU の決定は地方自治体に大きな影響を及ぼす。例えば、欧州議会で承認される EU 指令の 7 割は地域レベルで実施されている。したがって、欧州の地方自治体にとって欧州議会選挙は、それぞれの地域が抱える課題を EU という枠組みの中でとらえる重要な機会となっている。今回の欧州議会選挙に先立って CEMR は、地方自治体が直面する重要課題を説明するマニフェストを発行した。このマニフェストではまた、EU が都市・地域・市町村を優先するための手法についても説明している。

地方自治体マニフェストの内容

地方自治体マニフェストは、自治体が直面する重要な課題を提示し、欧州議会議員に対し、以下のとおり要約された 9 つの重要なポイントを伝えている。このマニフェストには欧州の自治体を代表する各国の全国的な組織 57 団体の全てが同意している。

重要なポイント

- 1) **引き続き若年者失業問題に取り組むこと**—社会福祉や雇用に関する取組みは、地方自治体の責任であり、実施に当たっては EU からの継続的な支援が必要となる。さらに、教育体制や研究開発を強化するため、自治体、国、EU の間の対話が必要である。欧州議会はこうした対話を促さなければならない。
- 2) **構造基金の活用状況を監視すること**—地方自治体が、構造基金の管理・実行・評価に関与できるようにすること。
- 3) **規制の緩和・簡素化**

- 4) 「補完性の原理」⁶を尊重すること—補完性の原理に基づき、EU が立法によって介入する場合は、加盟国が単独でする場合よりも効果がある場合に限定するべきである。この原理の目的は、意思決定はできるだけ個々の市民に近い立場で行うこと、すなわち適切である限りにおいて活動は地域レベルで行われるべきであるというものである。
- 5) 温室効果ガス排出削減に対して野心的な目標を定めること—CEMR は欧州議会に対し、2030 年までの温室効果ガス排出削減の目標を決定し、再生可能エネルギーを普及させ、エネルギー効率を高める戦略を展開すべきということを提言する。地方自治体が担う部分についての目標は現実的なものでなくてはならず、かつ十分な財政支援を行うことが必要である。
- 6) 「市民のヨーロッパ (Europe for Citizens) プログラム」の予算を増やすこと—「市民のヨーロッパプログラム」は、市民が欧州統合に関する取組みに参加できるように資金を提供する事業であるが、近年予算が削減されている。地方自治体は、EU と市民のギャップを埋めるのに理想的な地位にあるが、それができるように EU 市民 1 人当たり 1 ユーロの予算が必要である。
- 7) 欧州統合の深化や民主的な正当性の促進—不況によって、EU 市民は、欧州統合への信頼を失っている。このマニフェストは、こうした傾向を覆すために、EU がその市民をより民主的に代表するような新たな EU 基本法を制定することを求める。
- 8) 欧州連合の拡大を支援する
- 9) 地球規模での統合された取組みを支援する

⁶ 下位の機関で処理できることに上位の機関が干渉しないという原理。